

(株) 佐藤組 環境行動計画

取組方針

株式会社 佐藤組は、『なにごとにも使命感と責任感を持って取組み、常に最良の構造物を提供することにより、地域社会の発展に貢献するとともに社員の幸福を希求する。』を社是に掲げ、顧客へより良い構造物を提供できるよう努めています。

また、当社の事業活動を進めていく中で、自然環境との携わりが強く、環境保全という課題にも積極的に取組む姿勢が求められる立場にあります。そうした中で、地球環境にも注視し、地域社会との融和を図りながら日々進歩・発展していくことを目指していきます。このため、私たちは、事業活動に伴う環境への負荷を軽減すべく第一歩として以下の取組みを社員一丸となって推進します。

- ① 事業所内、省エネルギーと省資源化（紙使用量の節減、節水）
- ② 未使用部屋と休憩・外出時の消灯（節電）
- ③ 車両・重機のアイドルリングストップ（節燃）
- ④ 産業廃棄物の削減と再資源化、有効活用の実施
- ⑤ 5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の徹底

この方針に基づいて社員一人ひとりが自主的に環境保全活動に取り組むため、そして認識するために取組方針と取組目標及び具体的な取組内容を全社員に周知します。

平成31年4月1日

株式会社 佐藤組
代表取締役社長 佐藤 重樹

■ 環境負荷低減の取組

当社では、事業活動に伴う環境負荷を削減するための取組目標を掲げ、目標を達成するための具体的な取組を設定して取り組むこととしています。設定した取組目標と具体的な取組項目は、次の通りです。

目標一1	二酸化炭素の排出量（売上高当たり）を、平成 29 年を基準として令和 3 年までに 285（kg-CO ₂ /百万円）に削減する
具体的な取組	<p>（事務所での取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 従来型蛍光灯を順次、高効率蛍光灯やLED証明に交換する ② 昼休みや人がいない部屋の消灯を徹底する ③ 事務所の空調温度は（冷房 28℃）（暖房 20℃）に厳守する ④ エアコン使用期間中は、毎月 1 回フィルターを清掃する ⑤ 使用していないプリンターのコンセントを抜いておく ⑥ 太陽光発電や風力発電の導入を検討する <p>（車両の使用に関する取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑦ アイドリングストップと無駄のないアクセル操作を徹底する ⑧ 同一箇所への移動は相乗りを心がける ⑨ 車両の空調を適正温度に設定する ⑩ 車両の入替え購入は、エコカー・ハイブリッドの導入を検討する

目標一2	廃棄物の排出量（売上高当たり）を、平成 30 年を基準として令和 3 年までに 0.10（トン/百万円）に削減する
具体的な取組	<p>（事務所での取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ごみの分別を徹底し、市町のルールに従って処分する ② シュレッダーの使用は機密文書のみ限定する ③ ファイル・ホルダーは繰り返し使用する ④ 詰め替え可能な製品を優先的に選び購入する <p>（現場での取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 現場内にごみ箱を設置し、分別を徹底する ⑥ 軍手、ウエスは水洗いし使用限度を定め、使用する。 ⑦ 廃棄物管理票（マニフェスト）の管理を徹底する ⑧ 廃棄物で、再利用できるものは一時保管し、再利用の検討を図る。 ⑨ 余分資材、余り資材が発生しないよう計画・実行する。

目標ー3	コピー用紙の使用量（売上高当たり）を、平成 29 年（0.71k g /百万円）を基準として令和 3 年までに 0.30k g /百万円に削減する
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 回覧物・資料は、電子ツール（メール機能やタブレット端末）などを利用し、ペーパーレス化を推進する。 ② 縮小・統合・両面コピーを活用し、用紙を削減する。 ③ 紙文書等の電子化を図り、電子媒体（CD）による保管を推進する ④ 使用済み用紙の裏面を内部文書の貼付け用紙として利用する

目標ー4	Co2 排出削減に繋がる施策と地域社会への貢献活動を推進する
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 5S 活動を徹底し、環境保全意識の向上を図る ② 事務用品・物品等は無駄をなくし、在庫管理に努め、必要分のみ購入する ③ 植木、植花など緑化に努め、Co2 削減を図る ④ 定期的に清掃日を設け、周囲の美化に努める。

■ 環境行動計画の実施体制

（例）この環境行動計画にそって環境保全活動を推進するために、総務課長（環境管理責任者）を委員長とする環境推進委員会を設け、全従業員が「具体的な取組」を実行します。